

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

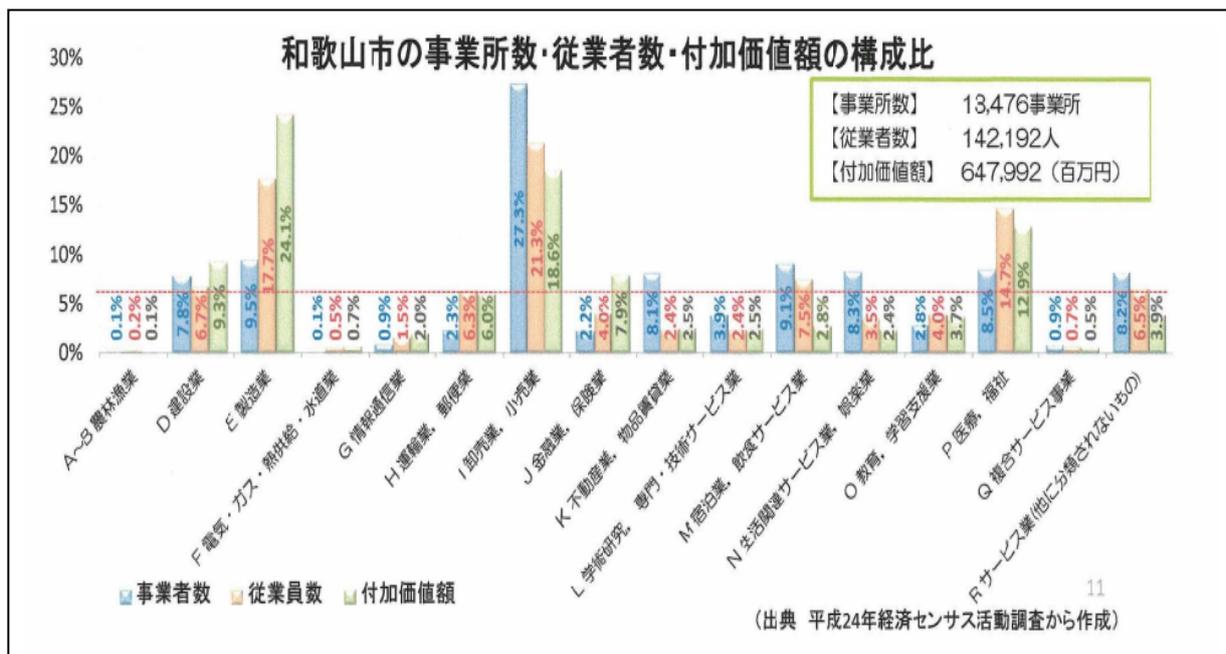
【和歌山市における小規模事業者の現状】

和歌山市は明治大正期を通じて綿フランネル、メリヤス、捺染、皮革、木工などの生産が盛んで近畿地方における主要な工業都市として発展し、昭和に入っても製鉄所や化学工場の進出があり重化学工業の礎が築かれた。

高度経済成長期には、鉄鋼業を中心に重化学工業が急速に発展し、また地場産業の堅調もあって総じて順調な発展を遂げていた。

しかし、基礎素材型産業が構造改革の必要に迫られる中で、産業構造の転換等による需要停滞の影響により業況低迷が続き、関連・下請けの小規模事業者の経営環境は、より一層厳しい状況におかれている。

和歌山市の事業所数割合は製造業が9.5%、卸小売業27.3%、宿泊・飲食サービス業9.1%、生活関連サービス業8.3%と全事業者の約半数を占めており、製造業・卸小売業・サービス業の小規模事業者割合が高い。



【和歌山市第一回産業戦略会議資料より転載】

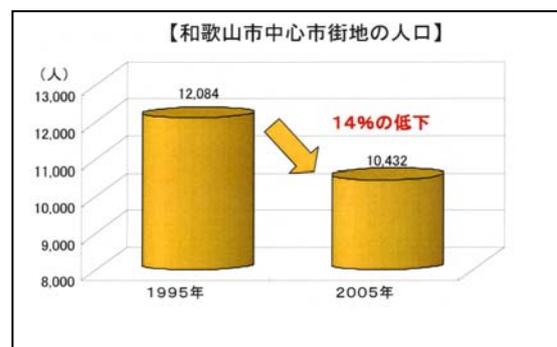
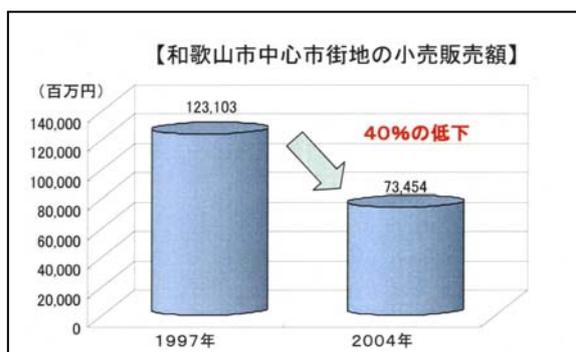
市内小規模事業者数は平成13年事業所統計で16,835件から平成18年では14,872件、平成24年度経済センサスでは11,279件と10年間で33%も減少し、製造業【工業】が昭和60年2,538件から平成24年には695件、商業【商店数】も同じく7,545件から4,494件に減少した。

和歌山市の製造業は、大企業・中小企業が中心の鉄鋼業、金属製品製造業や化学工業、電子部品製造業が全事業所数の2割で製造品出荷額の70%を占めている。他方、小規模事業者の割合が高い繊維工業や木材・木製品工業、印刷業、皮革製造業、電機機械器具製造業等では、全事業所数の約5割を占めているにもかかわらず製造品出荷額は5%に留まっている。

当所が実施している管内業界動向調査結果によると、小規模事業者(製造業)の経営課題として、原材料・資材の値上・仕入れ単価の変動による採算悪化、海外・県外事業者との競合、熟練技術者の不足等が挙げられている。

和歌山市の商業は、昭和50年代半ばまでは県内全域及び大阪府の南部までを商圏として、核となる大型小売店舗を中心に市内各地に商店街が発展し、各店舗が安定した売り上げをあげていたが、昭和60年代以降、消費の市外への流出や、周辺市町村へ数多くの大規模大型量販店の進出も加わり売上減少が続いており、多様性を増す消費者ニーズへの対応が求められている。

特に中心市街地においては1995年以降10年間にわたって小売販売額・人口が急激に減少した。



【商業統計・国勢調査】

和歌山市では、小規模事業者が抱えるさまざまな問題の分析と課題の整理を行い、1999年(平成11年)3月に和歌山市商業等活性化基本計画及び和歌山市中心市街地活性化基本計画を策定し商業環境の整備を促進してきた。

しかし状況は厳しく大型小売店舗の倒産閉店が相次ぎ、中心市街地区域内への集客力は大きく低下した。また本市消費者のみならず、従来、本市中心市街地へ流入していた県内消費者も、関西国際空港周辺地域の和歌山県外に立地した大型アウトレットショップを中心とする商業集積等へ流れており、中心市街地6商店街の約3割が空き店舗となっている。

そのため個々の個性ある店舗が自立しながら全体集客の一部を担う「魅力ある個店の集合体としての商店街」としての振興を図っていく必要がある。

## (管内小規模事業者の課題)

- ①原材料・仕入価格等の上昇による利益の減少・採算悪化
- ②海外・県外企業との競合による市場縮小と売上減少、業況悪化
- ③大型商業施設の進出や消費の市外流出による需要の低迷、廃業の増加
- ④中心市街地商店街で核となる大型店撤退等による集客減少

## 【和歌山商工会議所の現状と課題、今後の取組】

### (現状)

和歌山商工会議所では、管内の中小・小規模事業者の経営基盤・活力強化のための金融支援、経営改善のための相談会の開催や専門家派遣による経営課題の解決をはじめ「再生支援協議会」(※1)や「事業引継ぎ相談窓口」(※2)など経済産業省委託事業ならびに地域経済活性化に向けた各種事業に取り組み、平成26年度末会員数は3,393件(組織率23%)である。

会員数については、平成13年度から17年度にかけては約4,200件(組織率25%)を維持していたが、平成18年度以降は減少傾向が続いており、様々な機会を通じ組織を挙げて会員増強に取り組んでいる。

※1 和歌山県中小企業再生支援協議会

平成15年6月設置、県内企業の経営悪化による連鎖倒産の防止・雇用の維持確保等を目的に事業再生による経営安定を図る。平成26年度末まで再生計画策定支援完了件数 91件

※2 和歌山県事業引継ぎ相談窓口

平成24年4月設置、県内企業の経営資源承継のためM&A等による事業承継を支援する。  
平成26年度末までのべ相談件数 133件

### (課題)

当所では管内の小規模事業者の経営力強化のため、小規模事業者経営改善資金

【マル経】制度を活用した資金繰り支援を中心に、商品開発・販路開拓、人事・労務問題など、小規模事業者が『直面』する課題・問題点への対応を重点的に実施していたため、事業継続を見据え長期的な視野に立った経営支援を行うための「経営分析」が不十分であった。(課題①)

業種別の支援に関しては、小売業、飲食・サービス業、建設業等の小規模事業者への金融支援や経営改善計画策定支援および経営課題に対するセミナー開催が主であり、現状を打破するための「新分野進出」や「経営革新」への動機づけ(課題②)、新たな販路開拓のための需要動向調査などの個社支援が不十分であった。(課題③)

また中心市街地商店街活性化では、集客のためのイベント開催支援に注力しており商店街の魅力アップの核となる個店支援への取組に欠けるところがあった。(課題④)

## (今後の取組)

和歌山商工会議所ではこのような現状と課題を踏まえ、中長期の振興方針として「魅力あふれる地域づくりと元気な人気ある開かれた商工会議所」を掲げ、小規模事業者の振興に取り組む。さらに和歌山市・和歌山大学とも「地域産業振興連携協定」を平成27年9月に結び、「地方創生」にむけた小規模事業者の育成による地域産業の振興と活性化を目指す。

小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」では、経営状況の分析による現状把握にもとづく事業計画策定・実施支援をはじめ市場調査や販路開拓支援、新規創業者の出店支援による商店街空き店舗対策などを進め、厳しい業況が続く小規模事業者の経営内容の改善と売上・利益の向上を図り、小規模事業者が直面する以下の4つの課題に重点的に取り組む。

**課題①** 小規模事業者の経営状況に関する分析が財務・金融面に特化し、根本的な原因分析による体質強化への取組に欠けるところがあった。

取組 → 経営指導員が経営相談(巡回・窓口)による経営課題を把握のうえ、経営状況に基づく「企業カルテ」を作成し、中小企業診断士と連携した課題解決を行う。

**課題②** 創業・第二創業(経営革新)支援について、創業者の育成や地場産業における小規模事業者の経営革新への取り組みが不十分であった。

取組 → 「創業支援セミナー」や休日・夜間相談による新規創業者の育成と、小規模事業者への「経営革新事例」情報提供による潜在需要掘り起し。

**課題③** 「需要動向調査」や「販路開拓」のための個社への支援体制が不十分であった。

取組 → 急増する外国人観光客をはじめとする国内外観光客の需要・消費動向調査の実施や、専門家による「商品ブラッシュアップ支援」

**課題④** 中心市街地商店街の魅力を生み出す核店舗の育成・支援が不十分であった。

取組 → 魅力ある個店の創出支援や新規創業者の入居紹介。

## 【目 標】

- ① 地域経済の担い手である小規模事業者が自立的・持続的に成長を遂げていけるよう自治体・支援機関・公設試・地域金融機関等と連携のうえ、迅速な伴走型支援を実施し、管内小規模事業者の経営力向上と新規創業者の増加等を目指す。
- ② 商品開発や販路開拓支援等の成果として、売上・利益の向上による事業の継続的発展から従業員の雇用安定・待遇の改善、モチベーションアップによる事業の規模拡大や新分野進出など、小規模事業者のあらゆる経営課題の解決に取り組み、継続的に管内小規模事業者の経営力の向上を目指す。

## 【課題に対する主な取り組みの数値目標】

項目番号	内 容	現 状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
2-2)	企業カルテ作成事業者数	未実施	25件	100件	120件	150件	200件
3-4)	新規創業者数	10件	15件	20件	20件	25件	25件
6-2)	商品ブラッシュアップ支援事業者数	未実施	未実施	10件	20件	20件	20件
Ⅱ-2)	魅力ある個店創出事業支援事業者数	未実施	未実施	3件	5件	5件	5件

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

和歌山商工会議所では基本指針に基づき以下の事業を実施する。

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

##### (現状と課題)

管内の小規模事業者が地域の経済動向を把握し今後の経営方針や事業計画を策定するには、自らがおかれている環境把握が必要であるため、その資料となる製造業加工高や小売店販売動向等を調査し、毎月発行の当所会報「わかやま月報(発行部数 3,500 部)で公表していたが調査結果の周知が充分ではなかった。また調査対象については当所会員事業所のみであったため業種・業界における全般的な動向把握の視点が欠けていた。

##### (今後の取り組みと期待できる効果)

非会員事業所を対象に含め、経済情勢、消費者動向、市場・政策動向に基づく調査項目を加えて定期的に実施し、新分野進出や新規事業展開、販路開拓等につながる基礎資料として小規模事業者が活用できるよう改善し、自社の「経営分析」結果と併せてより効果的で実効性のある「事業計画策定」による業況改善を目指す。

##### (事業内容)

###### 1) 「管内業界動向調査」

毎月 1 回、当所は行政機関・(社)日本自動車販売協会など業界団体・電力会社等に電話にてヒアリングの上、公共工事請負金額、和歌山税関支署貿易額、企業倒産件数、有効求人倍率、製材用素材、大型小売店販売額、消費者物価指数等について調査し、県内主要産業の売上動向や消費実態をとりまとめ管内経済動向結果として公表する。

さらに今後は 6 次産業化を見据えた農産品出荷額等、調査項目を増やし地域全体の動向把握に努め、調査結果は当所会報「わかやま月報」に加え、新たにホームページ掲載を始めるとともに、個別相談時に小規模事業者へ情報提供を行い、新分野進出や販路開拓に取り組む環境整備につなげる。

また事業者数・業種・従業員規模・売上額等、基本データに関しては和歌山県・市統計課による基礎資料を活用し、特に地場産業に関連する指標に関しては業界の保護・育成を視野に入れ、当所 1 2 部会のうち繊維工業・木材工業・一般工業部会での会議をはじめ行政や業種組合等との情報交換に活用する。

## 2) 「小規模企業景気動向調査」

当所会員事業所から抽出した【製造・建設・小売・卸売・サービス業・その他】約100事業者を従業員別【0～5、6～20人】に分類し調査対象先とするとともに、未実施であった非会員事業所の調査については新たに製造・飲食・サービス業など10業種団体・組合等を通じ、業界内の小規模事業者の動向を年2回(6月/12月)

「景気動向調査」として、業況・売上・採算・資金繰り・在庫・仕入単価・従業員数・設備に関する各DI値として、今期、今期と比較した来期の見通しについて調査し、景況感や今後の見通し・経営課題について集計を行う。

あわせて小規模企業振興委員【管内小学校区での地区割、業種組合、士業団体等よりの推薦による49名】を調査対象に加え、各地域、業界に関しても上記調査項目の集計・分析を行う。

今後は、調査対象の拡充を始め、従来の当所会報・マスコミ等を通じた情報提供に加え、販路開拓や新分野進出、業態転換等を検討するうえでの基礎資料として当所ホームページでも公表し、小規模事業者の経営体質強化を図っていく。

## 3) 「経済情勢・政策調査」

経済情勢に伴う動向【為替、賃金、税金、政策等】に関して、当所は上記の調査対象先へ、売上や業況・人件費等に関する影響について年2～3回調査を実施し、管内事業者の経営課題・意識、求められる対策等について把握し、情報発信を行う。

### (目標)

調査内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1)管内業界動向調査 対象事業所・団体数	14件	14件	14件	16件	16件	18件
2)小規模企業景気動向調査 対象事業所・団体数	未実施	未実施	100件	100件	120件	140件
3)経済情勢・政策調査 調査項目	為替、賃金 政策	為替、賃金 政策	為替、賃金 政策	為替、賃金 政策、消費税	為替、賃金 政策、消費税	為替、賃金 政策、消費税

※各種調査については当所会報・ホームページならびに和歌山市政記者クラブ等を通じ集計・調査結果並びに会議所での取り組み等を広報することにより、小規模事業者の景況感の判断、消費者・業界動向の把握・各種支援策の活用につなげる。

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

### (現状と課題)

進学・就職等による若年層の県外流出に加え、急速に進む少子高齢化による市場縮小により消費が低迷し、特に小規模事業者への影響は多大で廃業による事業所数の減少に繋がっている。

このような状況を打破するため、経営指導員の管内事業所巡回や会議所窓口での相談時に、またセミナー開催時のアンケート調査等を通じて、売り上げ低迷や資金繰りに悩む小規模事業者が抱える問題点・課題、相談案件の掘り起しを行い、設備投資・運転資金に対する資金繰りや商品開発・販路開拓、人事・労務問題など、小規模事業者の『直面』する課題・問題に対応していたが、事業継続を見据え長期的な視野に立った経営支援が不十分であった。

### **(今後の取り組みと期待できる効果)**

経営指導員が事業者の経営課題を的確に把握できるよう、過去 2 期分の決算書をもとに、売上高や営業利益、売掛・買掛金、借入金、資本金、従業員数、固定資産等による「企業カルテ」(※3)を作成し、経営分析を行う。

経営分析により得られた「収益性」「安全性」「生産性」分析等により小規模事業者が独自では解決が難しい高度・専門的な経営課題に関しては、和歌山県中小企業診断士協会と連携し問題解決に向けた対策を検討する。

### **(事業内容)**

#### 1) 「経営相談(巡回・窓口)」による経営課題の把握

小規模事業者巡回時における面談やヒアリングを通じ、事業者が肌で感じている「経営課題」に関する掘り起こしに努め、窓口相談・指導に繋げることで、小規模事業者の販売する商品・提供する役務や需要動向、経営環境からもたらされる具体的経営課題について情報を収集する。

#### 2) 「企業カルテ」(※3)の作成による経営内容の分析

小規模事業者の皮膚感覚の「経営課題」を計数的に把握するため、新たな取り組みとして過去 2 期分の決算書より得た財務内容等【売上高や営業利益、売掛・買掛金、借入金、資本金、従業員数、固定資産】と代表者ヒアリングによる経営課題をあわせて「企業カルテ」に取りまとめる。

経営指導員が中小企業基盤整備機構等の経営分析ツール(※4)を用い「企業カルテ」を分析し根本的な経営課題を抽出、今後の事業支援の方向性を検討したうえで、和歌山県中小企業診断士協会と連携し、中小企業診断士が具体的な課題解決策を示すことで体質強化に向けた取り組みを支援する。

#### 3) 「エキスパートバンク専門家」(※5)による支援

高度な経営課題に対する中小企業診断士の分析により、より専門的な対応が必要な売掛金回収、事業承継や経営再建・廃業等を見据えた人事・労務・法律問題などのアドバイスが必要となる場合は、和歌山県補助事業である専門家派遣制度「エキスパートバンク」(※5)を活用し、社会保険労務士・弁護士・税理士等の助言・指導を受け、分析内容の裏付けおよび実行可能性の検証を行う。

#### ※3 「企業カルテ」

小規模事業者の皮膚感覚の「経営課題」を計数的に把握するため、代表者に事業所の過去 2 期の売上高・営業利益・業歴等、経営・財務内容をヒアリングし作成する。

#### ※4 中小機構HP「小規模事業者支援ガイドブック」の小規模事業者事業計画づくり・サポートキットを活用する。

#### ※5 和歌山県による補助事業。弁護士や税理士、中小企業診断士、社会保険労務士等が登録し、平成 26 年度登録専門家 176 名 指導件数 100 件・指導回数 167 回

## (目標)

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1) 経営相談事業者数 (巡回・窓口)	1,000件	1,000件	1,200件	1,200件	1,300件	1,500件
2) 企業カルテ作成 事業者数	未実施	25件	100件	120件	150件	200件
2) 和歌山県中小企業診断士 協会との連携による個別 支援事業者数	未実施	10件	50件	60件	80件	90件
3) エキスパート専門家派遣 による支援事業者数	未実施	10件	20件	30件	30件	50件

※セミナー開催時のアンケートに関しては随時

## 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

### (現状と課題)

当所では、経営指導員が小規模事業者の相談案件に対し、設備投資や運転資金に対する資金繰りや人事・労務問題など、小規模事業者の『直面』する課題・問題点への案件対応が中心であったため、事業継続を見据え長期的な視野に立った「事業計画策定」に関する支援が不十分であった。

### (今後の取り組みと期待できる効果)

小規模事業者の経営課題解決のため、「1. 地域の経済動向調査に関すること」「2. 経営状況の分析に関すること」また「5. 需要動向調査に関すること」の結果を踏まえ、小規模事業者が必要とする「事業計画策定・実施」支援に取り組むため、和歌山県中小企業診断士協会、「わかやま産業振興財団【よろず支援拠点】」や地域金融機関、支援機関と連携し、伴走型の助言・指導により小規模事業者の持続的発展を支えていくことで、地域経済の継続的発展につなげる。

### (事業内容)

#### 1) 「経営移動相談会」の開催

小規模事業者への施策 PR、課題解決に向けた支援策の有効活用のため地元金融機関と連携し、各支店窓口において「経営移動相談会」(※6)を開催し、当所会員以外の金融機関顧客・事業者へ幅広い事業周知を行う事で、現状打破に取り組むため「事業計画策定」を希望するニーズの掘り起しを行う。

金融機関を通じた経営状況の分析等については、金融機関目線による客観的な分析を加え、窓口相談には税理士・中小企業診断士等の専門家も交えた「オールインワン」体制をとることで、今までより本質に迫る分析と現状把握による事業計画策定支援に踏み込んでいく。

※6「経営移動相談会」

和歌山市に本店を置き、市内小規模事業者が事業資金を調達している「紀陽銀行」「きのくに信用金庫」いずれかの市内支店1か所を選定し2～3か月に1日3～4時間「移動相談窓口」を開設。事前に金融機関行員により営業エリア内顧客の小規模事業者を対象に開催案内告知を行い、経営課題については事前に調査シートで把握したうえで、税理士・中小企業診断士等と銀行員、当所経営指導員が案件対応(1事業者1時間)を行う。

2) 「技術・ノウハウ等経営資源の活用支援」

小規模事業者が保有する新商品やビジネスモデル、技術開発等のノウハウ、特許・商標等に関しては、和歌山県工業技術センターや和歌山県発明協会と連携し、「知的財産」が経営資源としてどのように売りに上げに貢献するか、また権利保護やリスクに関しても指導・助言を受け「事業計画策定」の内部要因として活かしていく。

3) 「経営改善計画策定支援」

事業所巡回、金融機関窓口での「経営移動相談会」開催時に「事業計画」ならびに金融機関への「経営改善計画」等の策定希望者の掘り起こしを行い、金融機関と連携した「事業計画策定」アドバイスや、高度な経営課題に対してはエキスパートバンク制度(※5)を活用した専門家派遣により支援を行う。

4) 「創業支援」による新規創業者の育成

和歌山市が策定し政府系・地域金融機関、信用保証協会、当所ほか支援機関が参画する「創業支援計画」(※7)において、和歌山商工会議所がその中核となり「創業支援セミナー」の開催や融資に伴う「事業計画」作成支援、各種手続き・制度等、創業知識に関する相談に対応するため、休日・夜間相談窓口、和歌山市施設等での移動相談窓口を開設し、新規創業者の育成を行う。

※7 産業競争力強化法に基づき、地方自治体が管内の支援機関・金融機関等と連携し地域における創業支援のワンストップでの取組を策定。和歌山市は平成27年2月に認定。

5) 「第二創業(経営革新)支援」

新たな事業展開を模索する小規模事業者に「経営革新事例」の情報提供を行う事で、潜在需要の掘り起こしを行い「経営革新計画」作成につなげていく。特に繊維工業、木材・木製品製造業、皮革製造業等における小規模事業者の多くは、新たな事業展開や新分野進出や新商品開発を検討・模索しているため、地場産業の保護・育成の観点からも積極的な支援・情報提供を行う。

(目標)

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1)経営移動相談会開催回数	4回	4回	5回	5回	6回	6回
2)和歌山県工業技術センター相談事業者数	未実施	5件	20件	20件	20件	20件
2)和歌山県発明協会相談事業者数	5件	5件	20件	20件	20件	30件
3)経営改善計画策定支援事業者数	100件	120件	120件	130件	140件	150件
4)創業セミナー開催回数	未実施	2回	2回	4回	4回	4回
4)創業相談窓口開催回数	未実施	24回	24回	36回	36回	36回
4)新規創業者数	10件	15件	20件	20件	25件	25件
5)第二創業(経営革新等)支援者数	3件	5件	10件	15件	20件	20件

## 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

### (現状と課題)

当所では、「3. 事業計画策定支援に関すること」に記したように、経営指導員が小規模事業者の『直面』する課題・問題点への案件対応を中心に取り組んでいたため、事業継続を見据え長期的な視野に立った「事業計画策定」に関する支援が不十分であり「事業計画策定後の実施支援」の視点に欠けるところがあった。

### (今後の取り組みと期待できる効果)

小規模事業者が策定した「事業計画」に取り組むための新規設備投資や商品・原材料仕入れや外注費など設備・運転資金の調達や各種補助金の有効活用など、事業資金調達に伴う金融支援と融資実行後のフォローアップに重点的に取り組む。

特に新規創業者に関しては、過去の中小企業白書においても創業後10年以上継続する事業者が2割程度と創業後の経営の安定を図る事が大変重要であるため「事業計画」に基づく計画実施を支援し、事業継続による管内小規模事業者数の増加と地域経済の活性化を目指す。

### (事業内容)

#### 1) 「事業計画実施に伴う金融支援」

小規模事業者が経営内容の分析に従い新たな事業展開や経営改善を行う上で必要な資金調達に関し、小企業事業者経営改善資金【マル経融資】、政策融資の斡旋・紹介や支援施策の活用に向けた提案・指導を行う。

さらに、小規模事業者が発展的事業拡大を図っていくためには安定した資金調達が必要不可欠であり、従来からの金融支援において経営内容を十分把握している経営指導員が継続して資金需要に対応するため「小規模事業者経営発達支援融資」の推薦を年間2～3件行う。

#### 2) 「補助金・助成金申請支援」

策定支援をおこなった事業計画の実施に伴い、活用できる各種融資制度、補助金・助成金【小規模事業者持続化補助金(※8)、ものづくり・商業・サービス革新補助金(※9)等】の周知を行うとともに、希望者の申請支援を行い採択実績につなげていく。

特に第二創業(経営革新)案件においては、新たな事業展開に伴う資金調達が重要となるため、効果的な補助金等の活用について支援を行う。

※8 平成26年度補正(1次・2次・3次)申請実績 94件

※9 平成26年度補正(1次・2次)確認書作成実績 4件

#### 3) 「創業融資利子補給制度」

和歌山商工会議所独自で、創業希望者の日本政策金融公庫(国金)創業融資実行者に対する利子補給制度【0.5%、1年間のみ】を平成27年度より創設する。

特に開業後半年から1年間における資金繰りは、以降の経営内容を大きく左右するため、利子補給により経費負担を軽減するとともに、経営内容や資金繰りを把握する事で経営課題が明確となり、経験の浅い創業者に「次の一手」を事前に示すことが可能となる。

4) 「創業者交流会」

新規創業者は自らの事業分野に明るくても、経営者としての永年の経験やノウハウ、いざという時の危機管理能力は不足気味である。そのため当所が開業支援した創業者が情報交換、開業後の連携が図れるきっかけ作りとして、また平成26年度より実施している「士業専門家交流会」参加の弁護士・税理士・中小企業診断士・社労士等とのネットワークづくりとなる交流会を平成27年度より開催する。

5) 「人材育成・労務管理支援」

弁護士や社会保険労務士による相談体制を構築し「事業計画」実施による新分野進出や事業規模拡大にともなう従業員の新規雇用や作業環境の見直し等による就業規則の作成・社員教育アドバイスをを行うほか、「経営改善」による従業員・アルバイト等の整理に伴う労務トラブル等の未然防止に取り組む。

6) 「フォローアップ」【経営改善・創業】

事業計画策定支援後、4ヶ月に一度、経営指導員が巡回訪問等において、代表者ヒアリングや試算表をもとに事業計画が目標通り実行・達成されているか達成度合を確認し、実行できていない場合はその原因ならびに内部要因・外部要因を抽出、専門家派遣も交えた助言・指導を行うことにより着実な計画の実行のフォローアップ支援を実施する。

特に新規創業者については、創業計画に対する売上実績や仕入・経費など開業直後の資金繰りが今後の事業継続に大きく影響するため、開業後1年間は毎月の頻度で代表者ヒアリングのうえ上記フォローアップ支援を実施する。

**(目標)**

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1) マル経融資斡旋事業者数	70件	80件	90件	100件	110件	120件
1) 小規模事業者経営発達支援融資件数	未実施	2件	2件	3件	3件	3件
2) 補助金・助成金申請支援事業者数	60件	70件	80件	90件	90件	100件
3) 創業融資制度に対する利子補給件数	未実施	10件	10件	15件	15件	20件
4) 創業者交流会開催回数	未実施	1回	2回	2回	2回	2回
5) 人材育成・労務管理支援事業者数	未実施	5件	20件	20件	20件	20件
6) フォローアップ経営改善・創業(延べ)支援回数	100件	210件	240件	270件	270件	300件

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

### (現状と課題)

「1. 地域の経済動向調査に関すること」「2. 経営状況の分析に関すること」の結果を踏まえ販路開拓を行うためには、業界や消費者の需要動向を的確に把握する事が重要であるが、当所管内では長年の経験や自己の感性を重視し、現在の需要動向や販売形態とミスマッチな経営を行っている小規模事業者も少なくなく、当所では需要動向の調査等に関してはセミナーでの調査方法の手法説明や一般的な需要・消費動向のトレンドの講義に終わっていた。

### (今後の取り組みと期待できる効果)

小規模事業者が求める業界・市場動向等、外部環境情報については、大手量販店の売上情報や売れ筋商品情報等を収集し提供するとともに、大手量販店バイヤーが注目している消費動向のトレンドや嗜好について、(一財)和歌山社会経済研究所が実施する景気動向調査等と併せ、小規模事業者が自社商品の方向性を検討できる資料として提供する。

近年、和歌山市内の木製品・皮革製造の小規模事業者は、従来の家具・建具や原皮製造から、生活雑貨・小物・アクセサリーの製造など、新商品開発による新たな市場への参入に取り組んでおり、『食品』に関しても、消費者の安全・安心へのこだわりから特に「地産地消」「トレーサビリティ」が改めて重要視されている。

『原材料や調理方法、店主の想い』などの見えない商品情報をいかに上手に消費者に提供できるかが需要動向に大きな影響を与えているため、小規模事業者が個別に実施するマーケティングにかかる費用についても支援(費用補助)を行う。

また、和歌山市では中国をはじめとする東南アジアからの外国人観光客が急増しているため、当地域内における需要・消費動向に関して和歌山大学観光学部と連携し、調査・分析を行う事で、需要を取り込む新たな仕掛けづくりのデータを提供する。

さらに当所が毎年10月に開催する「わかやま商工まつり」においても当所管内事業所の技術や商品、企業活動等を広く市民や来場者に周知するための「産業展」や、当所が販路開拓・商品開発等を支援した事業者による「商品展示・PR, 販売コーナー」等を設け販売促進や知名度アップに努めているので、今後は新たに産業展・販売コーナーの来場者を対象にアンケートを実施・分析し、商品改良や販路開拓等につながる資料を提供する。

当所では平成26年度に国の補助事業である「地域力活用市場獲得等支援事業」(※10)を実施し、小規模事業者が新たな販路開拓による売上増を目指すため、商談会出展に向けたマーケティング・市場調査、商品ブラッシュアップやバイヤーとの商談に向けた対策などを一気通貫で県内31社の支援を実施し、大手百貨店・量販店バイヤーとの商談につなげた。

【平成27年5月調査時点で、商談成立件数15、商談継続件数23件】

本事業実施にともなうノウハウを基に、独自実施が難しい管内小規模事業者 15～20 社/回を募り、スケールメリットを活かして合同で一般消費者を対象とした市場調査を調査会社に委託する「合同市場調査(商品モニタリングアンケート)」を実施し、売上増加に向けた消費者動向の把握について支援する。

以上の支援を実施することで、小規模事業者が限られた経営資源を有効活用し売上と利益の増加を図ることを目指す。

※10 中小企業庁補助事業として商工会・商工会議所が地方公共団体と連携し、展示販売会・商談会において商品を販売・商談することにより、小規模事業者が製造した商品紹介と消費者の評価等の情報を得る機会を提供する事業。【事業費補助 3,200 万円】

### (事業内容)

#### 1) 「需要・消費者動向情報提供支援」(対象業種；製造業・商業・サービス業)

小規模事業者が商品開発や販路開拓を行う上で消費者の需要動向や嗜好などを把握するため、日経MJや日経トレンディなど流通業界紙や、大手量販店・日本通信販売協会など業界団体等による売上高や売れ筋商品の情報の収集や、I F F T見本市(※11)などの出展動向等をもとに(一財)和歌山社会経済研究所と連携のうえ情報分析を行い、ホームページ・メルマガや事業者の需要・消費動向に関する相談時に経営指導員が情報提供を行う。

※11 日本全国と海外から約 320 社が出展し東京で開催される国内最大級の家具・インテリア見本市

#### 2) 「マーケティング調査支援」(対象業種；製造業)

小規模事業者が個別に実施するマーケティングにかかる費用についても支援(費用補助)を行い、調査会社を活用した商品価格や形状、パッケージデザイン等の消費者の生の声をヒアリングし市場動向を把握する。その結果を活用し自社商品の強み・弱み等を含めた SWOT 分析を行うことで需要動向を把握し、消費者に訴求効果の高い商品に仕上げていくことにつなげる。【費用補助 1 件/5 万円】

#### 3) 「国内外観光客需要・消費動向調査」

国内観光客及び急増する外国人観光客の消費を効果的に取り込むため、和歌山大学観光学部と連携し、国内外観光客の和歌山市内における購入商品や飲食、土産品、利用したサービス等についての需要・消費動向調査を年 2 回(6 月・12 月)実施し、商品・飲食・土産品等の上位売れ筋品目を分析し、市内の関連業者にデータを提供することで管内事業者が需要を取り込む仕掛けづくりを支援する。(調査対象観光客数；100～200 名)

#### 4) 「わかやま商工まつり来場者アンケート」の実施

(※わかやま商工まつり詳細は「Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組」に記載)

当所が毎年 10 月に開催する「わかやま商工まつり」(平成 26 年出展者数 114 社)においても当所管内事業所の技術や商品、企業活動等を広く市民や来場者に周知するための「産業展」や、当所が販路開拓・商品開発等を支援した事業者による「商品展示・PR、販売コーナー」等を設け販売促進や知名度アップに努めており、例年、延べ 2 万 5 千～2 万 7 千人の来場者【産業展、販売コーナー来場者数は約 60% 15,000 人】があるので、今後は新たに産業展・販売コーナーの来場者【約 15,000 人】を対象にアンケートを実施し、一般消費者の嗜好【価格、パッケージ、素材等】を調査・分析して商品改良や販路開拓等の資料として活用し、情報提供する。

5) 「合同市場調査(商品モニタリングアンケート)」の実施 (年1回開催)

自社商品が「いかに市場に受け入れられるか、消費者の目線はなにをもとめているか」を判断するためにも一般消費者を対象としたモニタリングは大変重要である。小規模事業者が独自に実施するには費用面でも負担が大きいため、小規模事業者15社~20社/回を集め、「合同市場調査事業」を開催し、30~40人のモニターにより販売価格やパッケージデザイン、質・量・素材など、ユーザー目線での商品課題や販売促進のヒントにつながるモニタリング調査を実施し需要動向を把握することで、より消費者に受け入れられる商品化による売り上げ増を目指す。

《合同市場調査「商品モニタリングアンケート」のイメージ》

写真① 調査希望事業者が、モニターが試食できる「商品サンプル」の提供と、商品の素材・特徴・事業者のこだわり等を記した商品データを掲示する。

写真② 一般消費者モニターによる試食・モニタリング状況

※写真はいずれも平成26年度「地域力活用市場獲得等支援事業」における市場調査時の様子。



写真①



写真②

(目標)

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
1) 需要・消費者動向情報提供事業者数	未実施	未実施	20件	20件	30件	30件
2) マーケティング調査費用補助事業者数	未実施	未実施	10件	10件	15件	15件
3) 国内外観光客需要・消費動向調査(調査対象観光客数)	未実施	未実施	100名	100名	150名	200名
4) わかやま商工まつり来場者アンケート(回収件数/回収率)	未実施	未実施	1,500件 10%	1,500件 10%	2,000件 13%	2,500件 17%
5) 「合同市場調査」参加事業者数(1回あたり)	未実施	未実施	15社	15社	20社	20社

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

### (現状と課題)

当所では小規模事業者の販路開拓支援要望に基づき、平成23年度より首都圏等、県外での大規模商談会・展示会等への出展補助を実施するとともに、平成26年度には「地域力活用市場獲得等支援事業」により商談会出展に向け、バイヤーとの商談に対する支援を一気通貫で実施したことで、小規模事業者が求める支援ニーズが把握できたが、実際の商談件数や商談にともなう契約実績・売上高の増加額の確認など、事業の費用対効果の検証が不十分であった。

### (今後の取り組みと期待できる効果)

「5. 需要動向調査に関すること」による「マーケティング調査支援」や「国内外観光客需要・消費動向調査」「商工まつり来場者アンケート」で得られた調査結果を整理し、販路開拓・売上拡大の支援に活用していく。また、本事業の実施に当たっては県内産品・事業者の需要ニーズが重要であるため、県内商工会議所のみならず、和歌山県商工会連合会、和歌山県中小企業団体中央会とも連携し、「商品開発」や「販路開拓」にマンパワー不足となる小規模事業者を掘り起し、経営指導員が『知恵袋』『右腕的存在』となって、新たに首都圏での商談会出展を目指す事業者や、「和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度」(※12)への選定を希望する事業者を5年間で30件程度育成し、『和歌山ブランド』力による売り上げ増を目指す。

※12 「和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度」

和歌山県が安全・安心を基本に、幅広い分野で優れた県産品を“和歌山らしさ”、“和歌山ならではの”の視点で推奨する制度 平成26年度までの認定実績 390品目・219事業者

### (事業内容)

#### 1) 「展示会・商談会出展費補助」

管内小規模事業所の巡回時に「首都圏での商談会・展示会等へ出展するには、出展料のみならず、交通費・宿泊費等付帯経費を含めると費用が高額になるため見合わせている。」との管内小規模事業者の声を反映し平成23年度より実施している。

今後は、当所メール配信サービスやホームページによる業種別の商談会情報の提供を行い利用事業者の掘り起しを行うとともに、バイヤーとの商談件数や商談内容等にもとづくフォローアップを実施し、売上増加につなげていく。【1件/5万円】

#### 2) 「商品ブラッシュアップ支援」(対象業種；製造業)

小規模事業者の支援ニーズとして得た「新商品のパッケージデザインが思い浮かばない。」「歴史ある商品だが最近の消費者ニーズにマッチしなくなってきた。」などの声に対応するため商品サイズやパッケージの見直し、デザイン等の支援を希望する小規模事業者に向けて当所のエキスパートバンク登録専門家(※6)を派遣し、より消費者への訴求効果を高める商品に仕上げていく。

#### 3) 「ネット販売セミナー」の開催(年1回開催)

小規模事業者は販路開拓について自身の経験や勘に頼りがちなため、ヤフーや楽天、アマゾンなどのネットショップが行うネットショップの現状や売れるためのポイント、ヒット商品を産み出す秘訣や苦情への対応等、ネット販売に関する知識を学び売上増を目指すセミナーを開催する。

4) 「新商品・新サービス合同マスコミ発表会」の開催（年1回開催）

「新商品を開発したものの知名度がないため売り上げが伸びない。」「事業規模が小さいためにマスコミに情報提供を行っても取材に来てくれない。」等の小規模事業者の声に対応するため、事業者が自ら商品プレゼンによるアピールを和歌山市政記者クラブならびに地元マスコミ記者に対し行い、取材に結び付けるための「マスコミ発表会」を開催し、一般消費者の需要掘り起こしを狙う。

また、「わかやま商工まつり」への出店も行い、一般消費者への商品アピールと来場者アンケートによる一般消費者の嗜好【価格、パッケージ、素材等】を調査・分析して商品改良や販路開拓等の資料として活用し、提供することで、新たな販路開拓につながる情報提供を行う。

5) 「和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)推奨制度への選定」支援

和歌山県優良県産品(プレミアム和歌山)は、和歌山県が県内優良産品を広く全国に販売促進を行うために、原材料や生産工程・品質等を厳しく評価したうえで選定するので小規模事業者がその基準を自社で満たすには非常に高いハードルが存在する。

県内商工会議所のみならず、和歌山県商工会連合会、和歌山県中小企業団体中央会とも連携し、「商品開発」や「販路開拓」にマンパワー不足となる小規模事業者を掘り起し、当所が 1)～4)の支援を行う事で『プレミアム和歌山』の選定基準に達する事業者を育成・支援し、販路開拓・売上増加に繋げていく。

**(目標)**

内容	現 状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
1) 展示会・商談会 出展費用補助事業者数	10 件	10 件	15 件	15 件	20 件	20 件
1) 出展補助に伴う 商談実績件数(総数)	未確認	20 件	30 件	30 件	40 件	40 件
2) 商品ブラッシュアップ 支援事業者数	未実施	未実施	10 件	20 件	20 件	20 件
3) ネット販売セミナー 参加事業者数	未実施	未実施	15 社	20 社	20 社	20 社
4) 新商品・新サービス合同 マスコミ発表会参加 事業者数(1 回)	12 社	12 社	15 社	20 社	20 社	20 社
5) プレミア和歌山 選定事業者数 【5 年間で 30 件】	未実施	3 件	5 件	5 件	7 件	10 件

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 1. 「わかやま商工まつり」の開催

和歌山商工会議所では昭和24年より本市産業振興の観点から当所会館・和歌山城周辺から中心市街地(ぶらくり丁商店街周辺)沿道を会場に、管内事業者の「展示会」や「物産販売」また、当地に江戸時代より伝わる「和歌祭」を中心行事に「わかやま商工まつり」を開催してきた。

永年にわたり盛況で好評を博してきたが、屋外行事で天候にも左右され十分な成果を挙げられない年もあり、平成14年度「第59回」開催時より「和歌山ビッグホエール」(和歌山市手平2-1-1アリーナ面積3,280㎡)に会場を移し、当所管内事業所の技術や商品、企業活動等を広く市民や来場者の方々に知っていただく場としての「産業展」や、当所が販路開拓・商品開発等を支援した事業者による「商品展示・PR, 販売コーナー」等を設け、販売促進や知名度アップと地域活性化につなげており、例年、2万5千~2万7千人もの人出で活況を呈している。

特に平成27年度は4月に「高野山開創1200年大法会」9月~10月に「2015紀の国わかやま国体・わかやま大会」開催など、全国各地から多数の来県者が見込まれるため、今後も継続的に和歌山を訪問してくるような「おもてなし」に繋がる取り組みを実施していく。

#### (事業内容)

和歌山商工会議所主催、和歌山県・和歌山市後援のもと、当所会員事業所業種別部会、女性会、県内外団体・企業による「産業展」の開催、「和歌山ビッグホエール」会場内外での物産・商品販売、各種イベント等を毎年10月第二土・日二日間にわたり開催する。

#### (目標)

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
わかやま商工まつり	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回
出展者数	100企業・団体	100企業・団体	110企業・団体	110企業・団体	120企業・団体	120企業・団体
来場者数	25,000人	26,000人	27,000人	28,000人	28,000人	28,000人

### 2. 「魅力ある個店創出事業」の実施

地域経済活性化の根幹となる「中心市街地活性化」についても、近年は商店街地域全体の底上げを図るべく、商店街主催のイベント等に経費・人的補助を行ってきたが十分な成果が得られていない。

今後は改めて『個店の魅力が商店街・地域の魅力を引き出す』との考えに立ち返り、商店街各店舗の現状分析【経営内容・事業意欲・事業承継の可否等】の上、「魅力ある個店創出」事業を実施し創業希望者への入居紹介も含め商店街の活力強化に取り組む。

(事業内容)

和歌山市中心市街地地区の9商店街を対象に各店舗の現状分析と魅力ある個店創出に取り組み、年間3～5件の個店の魅力創出のためのブラッシュアップや新規創業希望者の入居紹介を行う。

(目標)

内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
魅力ある個店創出事業	未実施	未実施	3件	5件	5件	5件

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

和歌山県内商工会議所経営指導員対象の研修事業【県内幹事商工会議所が主催、年20時間開催】に参加し、指導技能の向上や、各種支援情報、新規施策・補助事業等に関する知識習得に務める。

また「和歌山県経営指導員協議会・委員会」(年2～3回開催)にも参画し、各経営指導員の指導スキルや支援ノウハウに関する情報交換・意見交換を行う。

さらに和歌山県・和歌山県信用保証協会が幹事役となり年2回開催される「和歌山県中小企業支援ネットワーク」にも地域金融機関、支援機関等とともに参画し、県域における金融動向や企業の景況感、金融機関における支援の現状等に関する情報交換を積極的に行う。

#### 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

日本商工会議所が主催する各種セミナー、研修会等への参加に加え、和歌山県、中小企業基盤整備機構、近畿経済産業局等が主催する「中小企業支援施策」に関する「各種支援制度・補助金、助成金セミナー」にも積極的に参加し、常に小規模事業者を対象とした支援策の最新情報の習得に努めるとともに、経営指導員19名が「経営指導員等 Web 研修」に加え、所内にエキスパート登録専門家や行政担当者を講師に迎え、経営理論や課題解決手法に関する知識や各種制度・支援施策の勉強会を年6回【2ヶ月ごと】開催し、知識・支援情報の共有を図る。

また、和歌山県補助事業である専門家派遣「エキスパートバンク」制度において、専門家派遣時に経営指導員が帯同することで、OFFJTによる支援ノウハウの享受にも努める。特に経営指導員の定年退職等に伴う若手指導員の育成に関しては、ベテラン指導員の補助業務等を通じたONJTによる支援技能の習得はもちろんのこと、企業支援部(中小企業相談所)所属の経営指導員11名に関しては、より高度な支援が実施できるよう、専門分野(金融・労務・情報・経営等)を割り当て、資格取得(中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー、ITパスポート)を進める。

現在、当所経営指導員11名のうち、4名が【中小企業診断士1名、社会保険労務士1名、2級FP技能士/AFP1名、ITパスポート1名】有資格者であるが、本計画期間内【5年以内】に、3年目までに2級・3級FP技能士、ITパスポートを各1名、5年目までに中小企業診断士・社会保険労務士を各1名が取得する他、継続的に経営支援に関係する各種資格取得に努めていく。

※取得に関し専門学校等教育訓練受講者には雇用保険教育訓練給付活用に加え当所独自の費用補助を新たに設ける。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況および成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- 1) 5年間の各年度四半期毎に「経営発達支援計画」担当部署の各課長・室長が担当事業の進捗状況を確認するとともに、事業の課題や取り組み方法等について検証し、年度内の目標達成に向け進捗管理を行う。
- 2) 和歌山県中小企業診断士協会、和歌山銀行協会、わかやま産業振興財団による中小企業支援に関する外部有識者、行政担当者(和歌山県商工観光労働部、和歌山市産業まちづくり局)、和歌山商工会議所専務理事・事務局長・中小企業相談所長による「事業評価委員会」を設け、各年度終了時に、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行い評価・見直しの方針を決定する。
- 3) 事業の成果・評価・見直しの結果については、正副会頭会議へ報告し、承認を受ける。
- 4) 事業の成果・評価・見直し等の結果を和歌山商工会議所 HP (<http://www.wakayama-cci.or.jp/wakayama.shtml>) で計画期間中公表する。



## (別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年4月以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	39,000	39,000	40,500	41,000	41,500
中小企業相談所 特別会計 1) 講習会費 2) 技術基盤 強化支援事業 【専門家派遣】	4,500 5,000	4,500 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000
一般会計 1) 商工振興費 【商談会補助 各種調査・創業セ ミナー/利子補給 人材育成】	3,500	3,500	4,500	5,000	5,500
2) 商工まつり開催 事業費	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、事業収入、国補助事業、和歌山県・和歌山市補助金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
<b>●連携する機関名ならびに事業</b>	
<b>1、地方自治体</b>	<b>和歌山県、和歌山市</b>
【連携する事業】	3.-4)「創業支援」 Ⅱ.1.「わかやま商工まつり」の開催
<b>2、大 学</b>	<b>国立大学法人和歌山大学</b>
【連携する事業】	5.-3)「国内外観光客需要・消費動向調査」
<b>3、金融機関</b>	<b>(株)紀陽銀行、きのくに信用金庫</b>
【連携する事業】	3.-1)「経営移動相談会」 3.-3)「経営改善計画策定支援」 3.-4)「創業支援」 3.-5)「第二創業(経営革新)支援」 4.-1)「事業計画実施に伴う金融支援」 4.-2)「補助金・助成金申請支援」 4.-4)「創業者交流会」
<b>4、公設試験研究機関等</b>	<b>和歌山県工業技術センター、和歌山県発明協会</b>
【連携する事業】	3.-2)「技術・ノウハウ等経営資源の活用支援」
<b>5、支援機関</b>	<b>日本政策金融公庫和歌山支店(国民生活事業)、 和歌山県信用保証協会、和歌山県中小企業診断士協会 わかやま産業振興財団(よろず支援拠点)</b>
【連携する事業】	2.-2)「企業カルテ」作成による経営内容の分析 3.-3)「経営改善計画策定支援」 3.-4)「創業支援」 3.-5)「第二創業(経営革新)支援」 4.-1)「事業計画実施に伴う金融支援」 4.-2)「補助金・助成金申請支援」 4.-3)「創業融資利子補給制度」 4.-4)「創業者交流会」
	<b>和歌山県中小企業団体中央会</b>
【連携する事業】	6.-2)「商品ブラッシュアップ支援」 6.-3)「ネット販売セミナー」の開催 6.-5)「プレミアム和歌山推奨制度」支援
<b>6、シンクタンク</b>	<b>一般財団法人 和歌山社会経済研究所</b>
【連携する事業】	5.-1)「需要・消費者動向情報提供査支援」

連携者及びその役割

連携事業者	代表者氏名	住 所
和歌山県	知事 仁坂吉伸	和歌山市小松原通 1 丁目 1
和歌山市	市長 尾花正啓	和歌山市七番丁 23
国立大学法人 和歌山大学	学長 瀧 寛和	和歌山市栄谷 930
(株)紀陽銀行	取締役頭取 松岡 靖之	和歌山市本町 1 丁目 35
きのくに信用金庫	会長 香山正人 理事長 田谷節朗	和歌山市本町 2 丁目 38
和歌山県工業技術センター	所長 和坂貞雄	和歌山市小倉 60
(一社)和歌山県発明協会	会長 島 正博	和歌山市本町 2 丁目 1 フォルテワジマ 6F
日本政策金融公庫和歌山支店 国民生活事業	事業統括 金子英一郎	和歌山市十二番丁 58
和歌山県信用保証協会	理事長 増谷行紀	和歌山市十二番丁 39
和歌山県中小企業診断士協会	会長 奥村博志	和歌山市寄合町 4 4 宮本ビル 3F
(公財)わかやま産業振興財団 【よろず支援拠点】	理事長 島 正博	和歌山市本町 2 丁目 1 フォルテワジマ 6F
和歌山県中小企業団体中央会	会長 妙中清剛	和歌山市十番丁 19 番地 (Wajima 十番丁 4 階)
(一財)和歌山社会経済研究所	理事長 片山博臣	和歌山市本町 2 丁目 1 フォルテワジマ 6F

※連携体制については次ページ「連携体制図」に記載

## 連携体制図等

### 2. 経営状況の分析に関すること

2.-2)「企業カルテ」作成による経営内容の分析

### 3. 事業計画策定支援に関すること

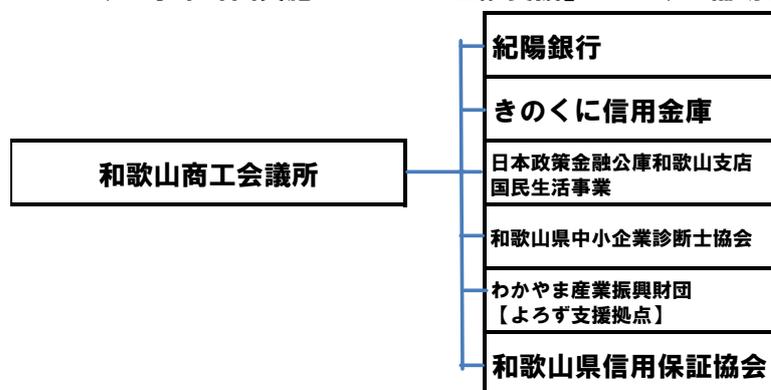
3.-1)「経営移動相談会」

3.-3)「経営改善計画策定支援」 3.-4)「創業支援」

3.-5)「第二創業(経営革新)支援」

### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

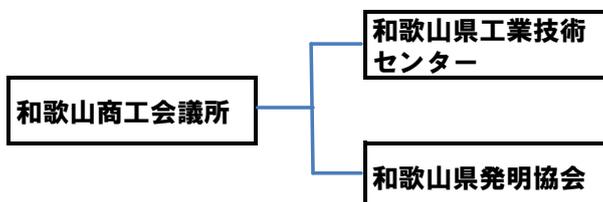
4.-1)「事業計画実施にともなう金融支援」 4.-2)「補助金・助成金申請支援」



上記機関が連携し、小規模事業者の経営課題の分析から経営課題の抽出、方向性の検討を行い「事業計画策定」支援を行うとともに、事業実施における資金調達に関しても金融機関に支援を要請し、計画実現に繋げる。

### 3. 事業計画策定支援に関すること

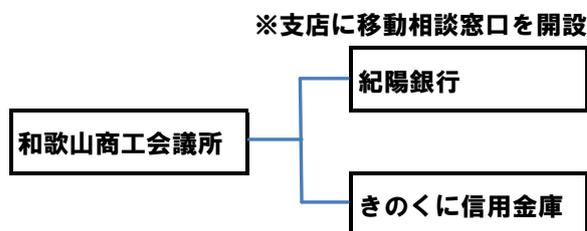
3.-2)「技術・ノウハウ等経営資源の活用支援」



小規模事業者が保有する特許・商標等の「知的財産」が持つ経営資源としての貢献度や費用対効果、リスク等に関して助言・指導を受け、「事業計画策定」における内部要因として活用する。

### 3.事業計画策定支援に関すること

#### 3.-1)「経営移動相談会」



紀陽、きのくに いずれかの支店と連携し、支店営業エリアの取引先に「経営移動相談会」の開催並びに、各種支援策のパンフレット配布を依頼し、事業計画策定案件の掘り起こしを行う。案件対応は税理士・中小企業診断士等専門家と銀行行員、経営指導員が一丸となって行う事で金融機関目線による客観的な分析に加え、専門家による分析と現状把握を行う。

### 3.事業計画策定支援に関すること

#### 3.-4)「創業支援」

和歌山市	和歌山商工会議所	1) 休日・夜間創業相談窓口の開設 2) 創業支援セミナーの開催 3) 創業融資利子補給制度 4) 創業者交流会の開催
	わかやま産業振興財団	1) 創業補助金制度 2) 創業セミナーの開催
	和歌山県信用保証協会	1) 創業相談窓口の開設 2) 「創業計画」作成支援
	紀陽銀行	1) 創業相談窓口の開設 2) 創業融資制度の斡旋・実行
	きのくに信用金庫	1) 創業相談窓口の開設 2) 創業融資制度の斡旋・実行
	日本政策金融公庫和歌山支店 国民生活事業	1) 創業相談窓口の開設 2) 創業融資制度の斡旋・実行
	和歌山県	創業支援融資制度の運用

和歌山市が策定する創業支援目標を達成するため、構成機関が一丸となり連絡・連携のもと域内創業希望者に対する支援をワンストップ体制で実施する。

## 5.需要動向調査に関すること

### 5.-1)「需要・消費者動向情報提供支援」

和歌山商工会議所

(一財)和歌山社会経済研究所

消費者の需要動向、嗜好の調査・分析に関し、大手量販店や業界団体等による売上高や売れ筋商品動向の情報収集を行い、社会経済研究所と連携のうえ分析し、小規模事業者に提供する。

## 5.需要動向調査に関すること

### 5.-3)「国内外観光客需要・消費動向調査」

和歌山商工会議所

国立大学法人 和歌山大学

和歌山大学観光学部と連携し、急増する中国・東南アジア観光客をはじめ和歌山市を訪れる国内外観光客の需要・消費動向について調査分析を行い、旺盛な消費意欲を取り込む仕組みを構築する。

## 6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

### 6.-2)「商品ブラッシュアップ支援」

### 6.-3)「ネット販売セミナー」の開催

### 6.-5)「プレミア和歌山推奨制度」支援

県内6商工会議所

和歌山商工会議所

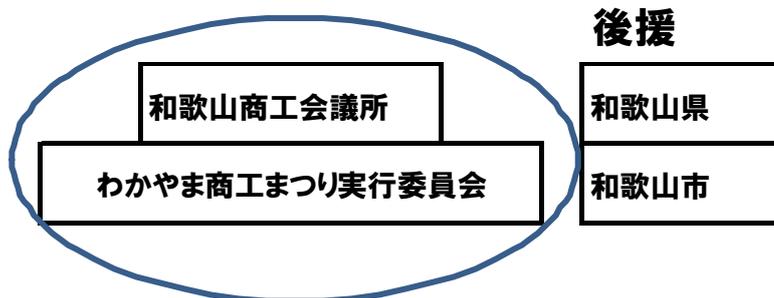
和歌山県商工会連合会

和歌山県中小企業団体中央会

県内商工会議所、和歌山県商工会連合会・和歌山県中小企業団体中央会と連携し、成長過程の「和歌山県産品」の発掘を行い、和歌山ブランドに磨き上げる。

## II. 地域経済の活性化に資する取り組み

### 1. 「わかやま商工まつり」の開催



当所管内事業所の技術や商品、企業活動等を広く市民や来場者の方々に知っていただく場としての「産業展」や、当所が販路開拓・商品開発等を支援した事業者による「商品展示・PR, 販売コーナー」等を設け、広く来場者にアピールし知名度アップや購買に繋げる。